

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第36期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社 エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 孝一
【本店の所在の場所】	千葉県佐原市玉造三丁目1番5号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行なっております。)
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03(3365)2621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 折笠 侃
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 (東京都新宿区西新宿七丁目6番4号) 日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	—	—	11,900,701	12,667,495	12,254,157
経常利益 (千円)	—	—	903,863	866,434	1,052,656
当期純利益 (千円)	—	—	216,452	126,385	460,298
純資産額 (千円)	—	—	2,701,423	2,784,707	3,964,964
総資産額 (千円)	—	—	6,479,049	6,981,008	7,729,739
1株当たり純資産額 (円)	—	—	5,437.59	5,605.23	5,446.78
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	435.69	254.40	708.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.7	39.9	51.3
自己資本利益率 (%)	—	—	8.01	4.54	11.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	4.32
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	444,687	△14,468	786,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△30,524	83,265	13,705
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△39,496	316,356	188,053
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	1,876,190	2,261,343	3,250,097
従業員数 (人)	—	—	1,240	1,273	1,318

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第34期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第34期から第36期での権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間において、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期及び第35期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高	(千円)	8,364,983	9,155,368	10,153,238	10,618,258	10,257,746
経常利益	(千円)	469,062	345,682	565,253	621,639	864,307
当期純利益	(千円)	116,239	157,462	124,112	98,178	375,493
資本金	(千円)	194,750	294,102	294,102	294,102	653,352
発行済株式総数	(千株)	298	496	496	496	728
純資産額	(千円)	1,500,473	1,870,131	1,990,544	2,045,620	3,141,072
総資産額	(千円)	4,048,840	4,525,195	5,201,452	5,611,409	6,512,306
1株当たり純資産額	(円)	5,033.44	3,764.32	4,006.69	4,117.55	4,314.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	50 (-)	旧株50 新株 5 (-)	50 (-)	50 (-)	100 (-)
1株当たり当期純利益	(円)	389.93	501.72	249.82	197.62	577.87
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.1	41.3	38.3	36.5	48.2
自己資本利益率	(%)	7.75	8.42	6.24	4.80	11.95
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	5.30
配当性向	(%)	12.82	9.97	20.01	25.30	19.39
従業員数	(人)	687	763	799	833	828

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第34期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新宿監査法人の監査を受けておりますが、第32期及び第33期の財務諸表については当該監査を受けておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は第33期までは転換社債および新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。また、第34期から第36期での権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間において、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第32期から第35期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 第36期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当30円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	千葉県佐原市において資本金6,000千円で株式会社京葉計算センター（略称KEC）として設立 データエントリーを中心に情報サービス事業を開始。
昭和47年12月	東京都港区北青山において昭和44年9月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティング （略称CMC）と合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする。（新資本金：43,500千円） 本店営業所を東京都港区北青山に移転。
昭和48年3月	宮城県仙台市青葉区に東北センター開設。
昭和51年12月	本店営業所を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿8丁目へ移転。
昭和52年4月	当社100%出資による子会社「株式会社インフォメーション・エントリー」を設立。 （資本金：10,000千円 東京都新宿区）
昭和55年3月	東北センターを格上げ、東北営業所とする。
昭和60年9月	当社の分社化(営業譲渡)を推進し、100%出資の2つの子会社を各々資本金30,000千円で設立。 ・「株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ」（本店：千葉県船橋市） ・当社の東北営業所を「株式会社東北エヌアイディ」として独立別会社化。（本店：仙台市青葉区）
昭和61年5月	本店営業所を東京都新宿区西新宿8丁目から現在地(東京都新宿区西新宿7丁目)へ移転。
昭和62年5月	東京都新宿区百人町に別館開設。
平成3年2月	通商産業省(現経済産業省)「S I システムインテグレータ企業」に登録。
平成4年2月	通商産業省(現経済産業省)「S I システムインテグレータ企業」に認定。
平成6年10月	商号を現在の「株式会社エヌアイディ」に改める。
平成7年6月	株式会社東北エヌアイディが本店を仙台市青葉区から現在地仙台市宮城野区へ移転。
平成7年7月	(有)次世堂とPC版データ入力システム「パンチうてるくん」の販売総代理店契約を結び、販売 活動開始。
平成9年3月	子会社の株式会社インフォメーション・エントリーの社名を「株式会社アイ・イー」に改め る。
平成10年2月	東京都新宿区高田馬場に第二別館開設。
平成11年11月	東京都新宿区西新宿8丁目に第三別館開設。
平成12年3月	制御システム部(現通信システム第二部)ISO9001取得。
平成12年6月	子会社の株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズの社名を 「株式会社エヌアイディ・アイエス」に改める。
平成13年11月	プライバシーマーク(第B820125(01))取得。 東京都新宿区西新宿8丁目に第四別館開設。
平成15年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、当社及び株式会社エヌアイデイ・アイエス、株式会社東北エヌアイデイ、株式会社アイ・イーの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）及び情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データエントリー、その他）を主たる業務としております。

(1) システム開発事業

①通信システム

当社グループは、通信システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- ・ 第三世代移動体基地局システム
- ・ 第三世代移動体端末システム
- ・ Jem(*1)運用管理システム
- ・ 無線LANシステム
- ・ デジタル放送
- ・ デジタルTVシステム
- ・ PDA(*2)システム
- ・ ホームルータ(*3)システム
- ・ 医療システム
- ・ 複写機システム
- ・ カーナビシステム
- ・ POS(*4)システム
- ・ 各種プラントシステム
- ・ 各種組込み系システム

②情報システム

当社グループは、情報システムに関するソフトウェアの分析、設計から開発、保守まで様々な規模・用途に合わせた形で請負っております。

システム例を以下に示します。

- ・ 個人保険・団体保険システム
- ・ 損害保険システム
- ・ Webトレーディングシステム
- ・ 共済システム
- ・ 生産管理システム
- ・ 人事管理システム
- ・ ERP(*5)システム

(2) 情報処理サービス事業

①ネットワークソリューション

当社グループは、ホストコンピュータ、各種サーバ、パーソナルコンピュータに至るコンピュータシステムやネットワークに関わる各種サービスを請負っております。

サービスメニューを以下に示します。

- ・ ネットワークソリューションサービス（ネットワーク構築、運用、保守）
- ・ システムマネジメントサービス（運用分析、設計、運用管理、改善提案）
- ・ インターネットサービス（インターネット構築、インフラ分析、設計、監視）
- ・ セキュリティサービス（セキュリティパッケージカスタマイズ、ヘルプデスク）

②データエントリー

当社グループは、コンピュータデータの入力関連業務を請負っております。

また、PC版データエントリーシステム「パンチうてるくんPRO」を販売しております。

データ入力関連業務の詳細を以下に示します。

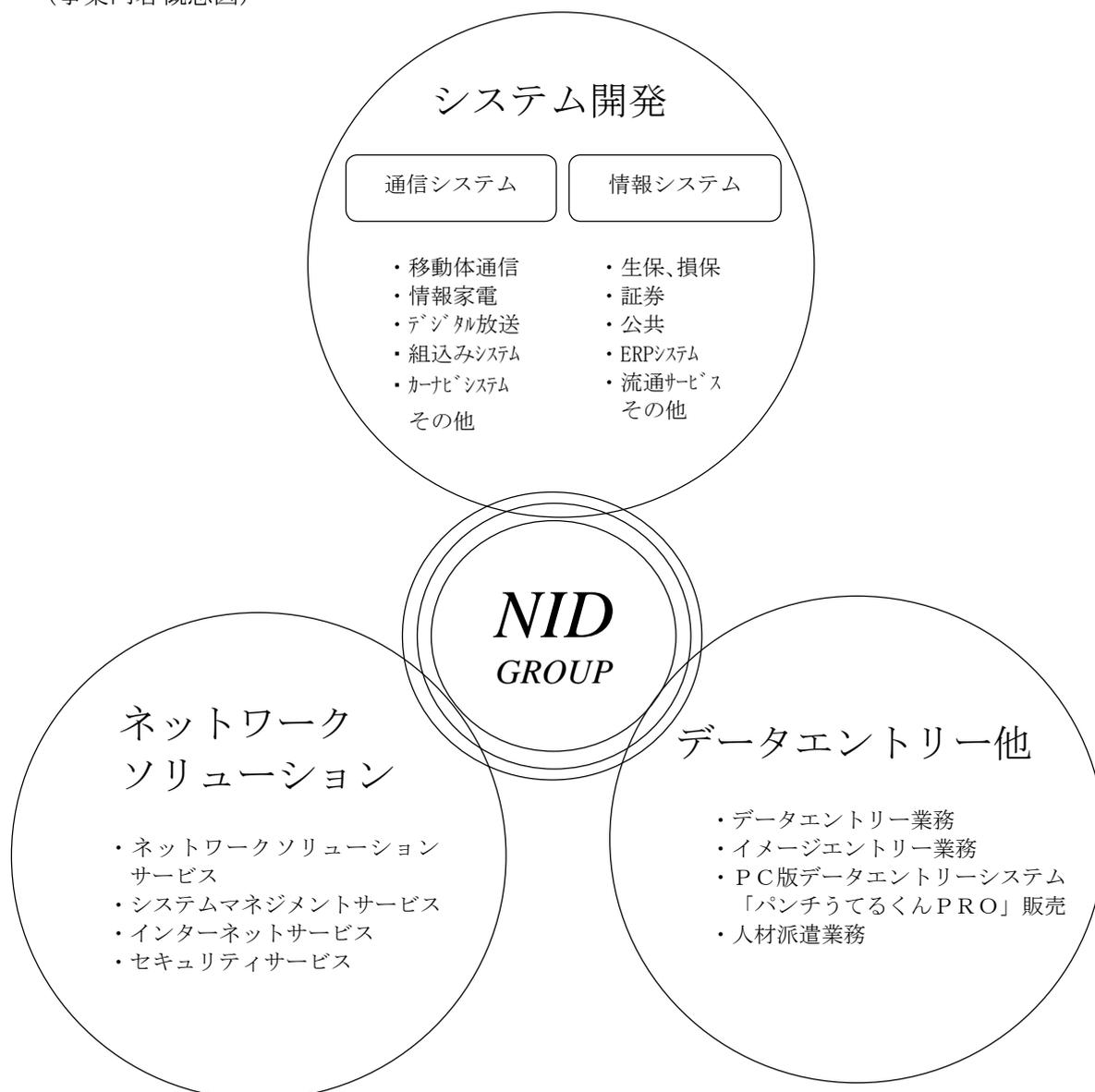
- ・ 各種入力帳票からのデータ入力
- ・ 各種イメージファイルからのデータ入力
- ・ OCR(*6)入力
- ・ データ入力に付帯する事前事後処理業務
- ・ データファイル編集媒体変換業務

③その他

当社グループは、コンピュータ処理に関わる人材の派遣業務を実施しております。

- *1 Jem : Japan Experience Module。
宇宙開発事業団が実施している、宇宙ステーション取付型実験モジュールの呼称。
国際宇宙ステーション日本宇宙実験棟で現在は「きぼう」と命名されている。
- *2 PDA : Personal Digital Assistants。
小型の携帯情報端末。
- *3 ホームルータ : Home Router。
家庭向けネットワークの相互接続装置。
- *4 POS : Point Of Sales。販売時点情報管理。
バーコードリーダーなどを使って店頭で商品名や価格を確認し、同時に売上データとして商品全体の販売管理を行う。
- *5 ERP : Enterprise Resource Planning。統合業務パッケージ・ソフト。
財務会計・人事などの管理業務、在庫管理などの生産業務、物流などの販売業務などが蓄積する情報を統一的に管理し、企業活動の効率を最大限に高めるシステムとソフトウェア。
- *6 OCR : Optical Character Reader。光学式文字読み取り装置。
スキャナなどを使って画像として読み取った文字をOCRソフトで解析して、テキストの文字データに変換する。きれいに読み込ませた文字の画像データを使えば、OCRソフトは99%以上の精度で文字を読み取る。

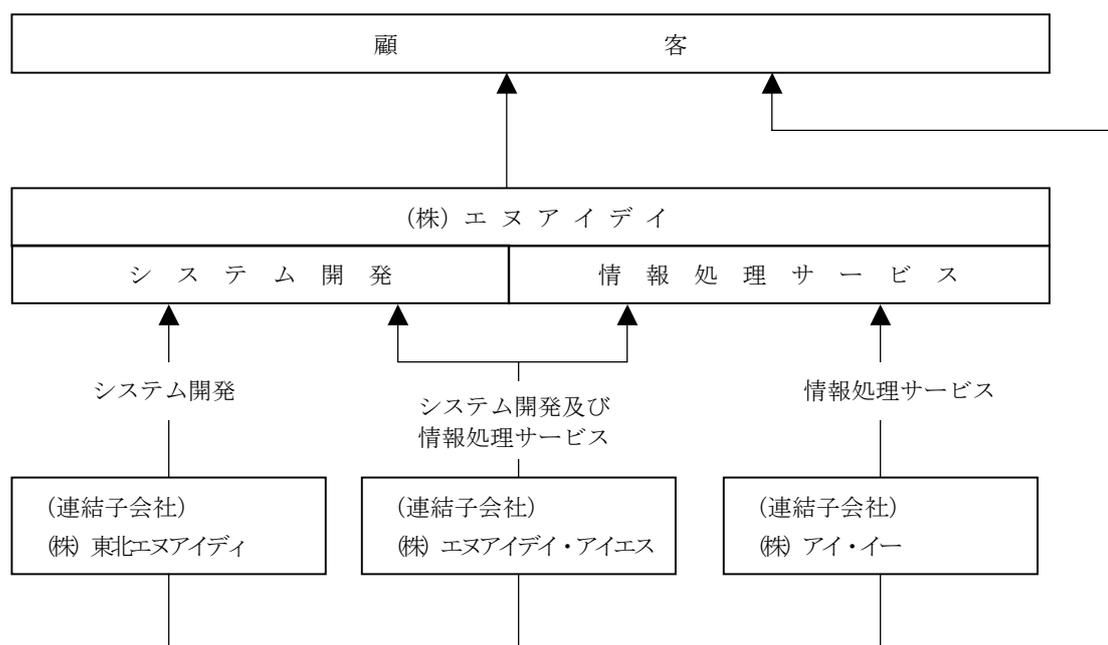
(事業内容概念図)



当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システム開発事業	通信システムのソフトウェア開発 情報システムのソフトウェア開発	当社 (株)エヌアイディ・アイエス (株)東北エヌアイディ
情報処理サービス事業	ネットワークソリューション データエントリー その他	当社 (株)エヌアイディ・アイエス (株)アイ・イー

各事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)エヌアイデイ・アイエス (注) 2	千葉県船橋市	30,000	システム開発事業 情報処理サービス 事業	100.0	システム開発及び データ アウトソースの委託 役員の兼任 5名
(株)東北エヌアイデイ (注) 2	仙台市宮城野区	30,000	システム開発事業	100.0	システム開発の委託 役員の兼任 4名
(株)アイ・イー (注) 2	東京都新宿区	10,375	情報処理サービス 事業	100.0	システム開発及び データ アウトソースの委託 役員の兼任 5名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	623
情報処理サービス事業	628
その他共通部門	67
合計	1,318

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
828	31.32	8.8	5,154

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。尚、通勤補助は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の下げ止まりを背景に、景気は一部持ち直しの動きが見られたものの、イラク情勢を抱えたアメリカ経済への先行き懸念や株価下落の中で、不透明感が増大し景気の低迷からいまだ脱せない状況であります。また、企業の設備投資の縮小が鮮明となる一方、過去最高の失業率、賃金カット、賃下げなど、雇用・所得環境は依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、IT関連投資の延期・抑制に加え、ハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトやサービス価格の引き下げ要請など、事業環境は一段と厳しさが増しております。

このような経済状況の下、当社グループはコア事業であるシステム開発事業で、第三代移動体通信基地局システムの一段落による開発体制縮小の影響を受けましたが、移動体通信技術・エンベデッド（組込み）技術を活かせる複数メーカーへの水平展開とともに、営業力強化を図り、他のシステム開発の受注獲得に注力いたしました。一方、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて付加価値の高い業務の受注拡大を図るとともに、主要顧客からの継続受注の確保に努めました。

利益面では、要員の適正配置による稼働率の向上ならびに社内業務の改善による経費節減・コストダウンなど経営効率化の推進により、売上原価の低減および販売費及び一般管理費が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は12,254,157千円（前期比3.3%減）、営業利益1,086,661千円（前期比24.2%増）、経常利益1,052,656千円（前期比21.5%増）、当期純利益460,298千円（前期比264.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① システム開発事業

平成11年3月期から順調に売上を伸ばしてきた通信システムでは、携帯電話市場が減速状態に入ったことによる影響や第三代移動体通信基地局システムが収束に向かったことにより売上が伸び悩み、特に期後半からはその傾向が顕著でありました。しかしながら、携帯電話端末システムへのシフト、複数メーカーへの水平展開に注力いたしました。一方、情報システムにおいては、生保、損保業界の再編に絡むシステム統合業務の受注が順調であり、特に全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）から大型案件である共済システムを受注したことにより、順調に売上を伸ばしましたが、システム開発事業全体としては、第三代移動体通信基地局システムの売上減を吸収するに至りませんでした。

この結果、当事業の売上高は6,154,471千円（前期比5.9%減）となりました。

利益面では、営業利益は1,119,891千円（前期比13.3%減）となりました。

② 情報処理サービス事業

ネットワークソリューションでは、数年前から取り組んできたオープン系ネットワーク管理技術者の育成・拡充のための教育投資効果が現れたことや、営業的には既存顧客への地道な提案活動が功を奏し、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理（ネットワーク構築、ネットワーク監視）の受注拡大に結びつき、売上は堅調に推移いたしました。

データエントリーにおいては、従来からの入力データ量の削減等があり、売上は減少いたしました。官公庁の入札案件獲得に努力するとともに、イメージ処理化を推しすすめました。

この結果、当事業の売上高は6,099,685千円（前期比0.5%減）となりました。

利益面では、営業利益は1,122,531千円（前期比36.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が852,183千円(前期比138.1%増)と大きく増加し、当連結会計年度末には株式発行による収入751,380千円を含め3,250,097千円(前期比43.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、786,994千円(前期比801,463千円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上852,183千円および売上債権の減少343,812千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,705千円(前期比69,559千円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入190,947千円、有価証券の取得による支出100,000千円および投資有価証券の取得による支出51,693千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、188,053千円(前期比128,303千円減)となりました。これは主に、株式発行による収入751,380千円、長短期借入金の借入および返済の純減少額537,113千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	4,874,390	97.40
情報処理サービス事業 (千円)	4,906,323	92.75
合計 (千円)	9,780,714	95.01

(注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	6,207,439	96.70	398,473	115.33
情報処理サービス事業	6,093,612	99.46	11,291	65.03
合計	12,301,051	98.05	409,765	112.92

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	6,154,471	94.11
情報処理サービス事業 (千円)	6,099,685	99.54
合計 (千円)	12,254,157	96.74

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックMSE(株)	2,696,083	21.28	1,503,628	12.27

(注) 松下システムエンジニアリング(株)は、平成15年3月1日にパナソニックMSE(株)に社名変更しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済状況は依然として低迷し、急激な景気回復は望みにくい情勢にあります。

情報サービス業界においても、景気低迷の影響で情報化投資が減退するなかで、新規受注案件の獲得競争が激しくなり、また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となってきており、この傾向はますます強いものとなり他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方でIT（情報技術）の進歩は著しく速く、来るべきブロードバンド時代に対応したオープン系技術の急速な普及により、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り込みが可能と思われます。

このような状況において、当社グループでは今後も「ネットワークに強いNID」を企業イメージとして市場に確立すべく事業展開を行ってまいります。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組むとともに、経営の合理化・効率化を推しすすめ収益力の向上を図り高付加価値企業を目指してまいります。

この基本的な方向に沿って、以下の課題を重点的に推進してまいります。

① 技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するIT（情報技術）と、これにより多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。

② 営業力の強化

営業経験者の採用により今までのルート営業から提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指しております。また若手投入による人材育成も行います。

タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開をすすめてまいります。

③ 高付加価値業務へのシフト

ネットワークソリューションにおいてホスト系システム運用管理からオープン系ネットワーク管理（ネットワーク構築、ネットワーク監視）など付加価値の高い技術分野への事業転換を図っております。シスコシステムズ㈱が認定している「シスコ認定技術者」や、日本オラクル㈱が認定している「オラクル認定技術者」の早急な育成を図り底辺の拡大を目指します。

④ 生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでおります。具体的には、能力成熟度モデルCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（A Guide to Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れる準備をしております。

また、「品質」ISO9001について一層の充実を図るべく2000年版への移行を行い、より良い品質の確立に努めるとともに、「環境」ISO14001の取得に向け取り組みをすすめてまいります。

これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ります。

⑤ 人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術集団化を目的とした、能力成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するIT（情報技術）に対応できる技術者を育成し戦力化するために、体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当連結会計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、50,260千円となっております。主な活動内容は以下のとおりです。

- ① 「Java」、「XML」、「Linux」を、今後のシステム開発における新技術と位置付け、社内外の教育等により、技術者の増強を図りました。
- ② 第三世代移動体通信関連のソフトウェア開発のなかで、3GPP(*1)についての調査研究を行ないました。
- ③ ネットワークソリューションの拡大を図るべく、社内環境を整備し各種ツールの検証を通じて、ネットワーク構築技術者の育成を図りました。
- ④ 能力成熟度モデルCMM(*2)、プロジェクト管理に関する「PMBOK(*3)」の準備に取り組みました。

(*1) 3GPP : 3rd Generation Partnership Project。

携帯電話を含めた第3世代の移動体通信システムの規格を世界的に標準化するための共同プロジェクトで、ここで策定されている規格が3GPP規格。これが第3世代移動体通信の国際的な技術規格になっていて、IMT-2000(International Mobile Telecommunications 2000)の技術仕様もこの中に含まれ、ドコモの第3世代携帯電話「FOMA」は、この3GPPの策定した規格「リリース99」に準拠した方式を利用している。

(*2) CMM : Capability Maturity Model (能力成熟度モデル)

当初米国国防関連システム構築に導入されたシステムで、ソフトウェア開発を行なう組織の能力レベル(成熟度)を5段階で評価するシステム。ソフトウェアの品質向上や生産性向上の効果が認められ、連邦政府機関・州政府機関調達に参加する企業、民間企業に適用が拡大され、米国政府や企業がソフトウェアを発注する際に基準としているシステム。近年日本でも注目され、日本のソフトウェア企業でもCMM対応が急がれており、関心が高まっている。

(*3) PMBOK : A Guide to the Project Management Body of Knowledge (ピンボック)

プロジェクトマネジメント手法の改良、普及、啓蒙、資格認定(PMP: Project Management Professional)等を行なっているPMI(Project Management Institute, Inc.)が発行しているマネジメントの基礎知識体系のことで、「スコープ(役務範囲)」、「タイム(工程)」、「コスト(予算)」、「品質」、「組織」、「コミュニケーション(連絡・調整)」、「リスク」、「調達・契約」、及び「統合」といったハード的な要素とソフト的な要素の両面をバランス良く追求する9つの知識エリアから構成されている。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は23,421千円で、その主なものはシステム開発効率の向上を目的とした開発用設備機器及びソフトウェアであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開 発事業 全社統括	事業拠点統 括業務 厚生施設	71,535	3,235	141,467 (367.47)	9,123	225,361	785
神奈川分室 (横浜市港北区)	システム開 発事業	事業拠点	474	—	— (—)	798	1,272	43
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	情報処理 サービス事 業	事業拠点 厚生施設	50,544	—	169,500 (565.00)	1,144	221,189	—

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)エヌアイデイ・アイエス (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点	18,635	3,627	1,600 (8.87)	2,221	26,085	275
(株)東北エヌアイデイ (仙台市宮城野区)	システム開発事業	事業拠点	132	129	— (—)	403	665	61
(株)アイ・イー (東京都新宿区)	情報処理サービス事業	事業拠点	950	—	— (—)	889	1,839	154

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

上記の他に主要な建物の賃借及びリース設備として次のようなものがあります。

①建物の年間賃借料は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 全社統括	事業拠点設備 統括業務設備 (建物賃借)	785	(—)	211,719
神奈川分室 (横浜市港北区)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	43	(—)	19,320

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)エヌアイデイ・アイエス (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	事業拠点設備 (建物賃借)	275	(—)	107,517
(株)東北エヌアイデイ (仙台市宮城野区)	システム開発事業	事業拠点設備 (建物賃借)	61	(—)	31,039
(株)アイ・イー (東京都新宿区)	情報処理サービス事業	事業拠点設備 (建物賃借)	154	(—)	14,700

②リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	13,193

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)エヌアイデイ・アイエス (千葉県船橋市)	システム開発事業 情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	12,665
(株)アイ・イー (東京都新宿区)	情報処理サービス事業	工具器具備品 ソフトウェア	4,087

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び当社グループの設備投資につきましては、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、技術革新が早い業界であるゆえに、「設備/ソフト」への投資については原則リース/レンタル対応を基本としております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本店営業所 (東京都新宿区)	システム開発 事業 全社統括	パソコン、パソコン 関連機器及びソ フトウェア	225,000	5,112	自己資金 及び増資 資金	平成15年 1月	平成17年 3月	—
	システム開発 事業	開発施設の拡張	65,000	—	自己資金 及び増資 資金	平成15年 4月	平成16年 6月	—
	情報処理サー ビス事業	パソコン、パソコン 関連機器及びソ フトウェア	60,000	1,379	自己資金 及び増資 資金	平成15年 1月	平成17年 3月	—

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,987,220
計	1,987,220

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	728,305	728,305	日本証券業協会	—
計	728,305	728,305	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年3月3日 (注) 1	198,704	496,805	99,352	294,102	—	91,400
平成14年5月31日 (注) 2	171,500	668,305	257,250	551,352	262,395	353,795
平成15年1月29日 (注) 3	60,000	728,305	102,000	653,352	134,880	488,675

(注) 1. 有償株主割当増資

発行価格 500円

資本組入額 500円

有償株主割当増資は、平成12年3月2日現在の株主全員(101名)に、3株に対して2株の割当を基準に198,704株の増資を実施しました。

2. 新株引受権行使

発行価格 3,000円

資本組入額 1,500円

第1回無担保新株引受権付社債(平成12年12月20日発行)に伴う新株引受権の行使による増資で、平成14年5月31日に実施されました。

なお、資本準備金増加額262,395千円の内5,145千円については、新株引受権の行使に伴う増額であります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 60,000株

発行価格 4,200円

引受価額 3,948円

発行価額 4,200円

資本組入額 1,700円

払込金総額 236,880千円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	4	3	17	4	1	787	815	—
所有株式数 (単元)	—	159	14	625	261	2	6,202	7,261	2,205
所有株式数の 割合(%)	—	2.19	0.19	8.61	3.59	0.03	85.42	100.00	—

(注) 1. 自己株式359株は、「個人その他」に3単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 俊太郎	千葉県佐原市佐原イ2-7	1,009	13.86
小森 孝一	千葉県佐原市佐原イ531	941	12.93
有限会社クリエートトニーワン	千葉県佐原市佐原イ531	389	5.35
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	287	3.95
小澤 忍	千葉県千葉市中央区矢作町277-19	273	3.75
株式会社大宗	東京都新宿区若宮町6	155	2.13
稲葉 儀	埼玉県さいたま市西区指扇1958-184	140	1.92
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人ゴールド マン・サックス証券会社東京 支店	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル	120	1.65
エムエイチティーエヌワイプ ライムシリーズジャパンエクイ ティーファンド 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	109	1.50
小森 都子	千葉県佐原市佐原イ531	100	1.39
計	—	3,525	48.41

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった北川宗助は平成14年8月逝去に伴い、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった小森俊太郎は、平成15年5月31日に新株引受権を行使し80,500株を引き受けたことにより、当事業年度末では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 725,800	7,247	—
単元未満株式	普通株式 2,205	—	—
発行済株式総数	728,305	—	—
総株主の議決権	—	7,247	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個は含んでおりません。

②【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 エヌアイデイ	千葉県佐原市玉造 三丁目1番5号	300	—	300	0.04
計	—	300	—	300	0.04

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	40,000	400,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	400,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は5.49%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上及び財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり100円(うち普通配当70円、ジャスダック上場記念配当30円)の配当を実施することを決定いたしました。

また内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	—	—	—	—	5,100
最低(円)	—	—	—	—	2,370

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成15年1月29日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	—	—	—	5,100	4,440	3,350
最低(円)	—	—	—	3,900	2,700	2,370

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成15年1月29日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	経営企画本部長	小森 孝一	昭和 9年 3月 1日生	昭和27年 3月 (株)三隆入社 昭和30年 1月 (株)福半商店入社 昭和34年 5月 同社代表取締役 昭和42年 5月 当社設立代表取締役社長 昭和47年12月 当社代表取締役専務(合併による変更) 平成 2年 5月 当社代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年 1月 (株)福半商店代表取締役 辞任 平成12年10月 当社経営企画本部長(現任)	94,147
代表取締役専務	事業本部長	鈴木 清司	昭和16年 6月 6日生	昭和44年10月 (株)コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和53年 9月 当社技術開発部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役事業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役専務事業本部長(現任)	8,982
取締役	営業部長	高井 民生	昭和21年 1月25日生	昭和44年11月 (株)コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和58年 9月 当社制御システム部長 昭和63年 3月 当社情報システム部長 平成 2年 6月 当社システム管理第二部長 平成 5年 6月 当社取締役(現任) 平成 5年 9月 当社システム開発事業部長 平成13年 4月 当社通信システム事業部長 平成15年 4月 当社営業部長(現任) 平成15年 6月 子会社(株)アイ・イー代表取締役(現任)	7,795

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	総務部長	馬場 常雄	昭和23年 4月19日生	昭和42年 8月 当社入社 平成 2年 6月 当社総務部長(現任) 平成 5年 6月 当社取締役(現任)	7,825
取締役	経理部長	折笠 侃	昭和20年 1月30日生	昭和48年 9月 当社入社 昭和60年 3月 当社応用技術部長 平成 5年 9月 当社経営企画本部企画室 長 平成11年 6月 当社取締役(現任) 平成11年 6月 当社経営企画本部企画室 長兼経理部長 平成12年 4月 当社経理部長(現任)	1,666
取締役	財務部長	小森 俊太郎	昭和39年 9月 3日生	平成 9年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社監査役退任 平成12年 6月 当社取締役財務担当 平成14年 4月 当社取締役財務部長(現 任) 平成15年 6月 子会社(株)東北エヌアイ ディ代表取締役(現任)	100,910
取締役	情報システム 事業部長	千保 郁夫	昭和16年11月14日生	昭和39年 4月 富国生命保険相互会社入 社 平成10年 6月 当社へ出向、 当社事業本部副本部長 平成13年 4月 当社情報システム事業部 長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社取締役情報システム 事業部長(現任) 平成13年11月 富国生命保険相互会社退 社	100
取締役	ネットワー クソリューション 事業部長	北 雅昭	昭和27年 7月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成14年 4月 当社ネットワー クソリューション事業部長 (現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任) 子会社(株)エヌアイデ イ・アイエス代表取締役 (現任)	1,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		片倉 光宏	昭和14年 3月22日生	昭和37年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成11年 3月 同社定年退職 平成11年 4月 松下システムエンジニアリング株式会社(現パナソニックMSE株式会社)常勤顧問 平成11年 6月 同社顧問退任 平成11年 7月 当社顧問 平成14年 6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		菅井 源太郎	昭和12年 1月30日生	昭和34年 4月 菅井倉庫(家業)入社(現任) 昭和49年 4月 香西林産株式会社代表取締役(現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	8,532
監査役		濱田 清	昭和13年 8月 5日生	昭和36年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和59年 3月 同行退社 昭和61年 4月 司法修習修了、弁護士登録(第一東京弁護士会)濱田法律事務所代表(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任)	-
計					231,057

(注) 1. 取締役小森俊太郎は代表取締役社長小森孝一の長男であります。

2. 監査役片倉光宏、菅井源太郎、濱田清の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第35期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第36期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人による監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第35期事業年度に係る監査報告書は、平成14年12月16日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,469,761		3,331,534	
2. 受取手形及び売掛金		2,274,840		1,931,028	
3. 有価証券		1,024		101,024	
4. たな卸資産		108,214		159,907	
5. 繰延税金資産		255,371		271,301	
6. その他		58,629		61,730	
貸倒引当金		△ 5,662		△ 3,735	
流動資産合計		5,162,179	73.9	5,852,790	75.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	294,388		295,531	
減価償却累計額		142,389	151,998	153,258	142,272
(2) 車両運搬具		18,452		17,691	
減価償却累計額		9,658	8,794	10,699	6,992
(3) 工具器具備品		80,839		77,583	
減価償却累計額		62,455	18,383	63,002	14,580
(4) 土地	※1		312,567		312,567
有形固定資産合計			491,744		476,413
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			16,324		27,539
(2) その他			8,593		8,543
無形固定資産合計			24,917		36,082
			0.4		0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	83,731		116,290	
(2) 従業員長期貸付金		—		1,812	
(3) 更生債権等		199,045		199,045	
(4) 繰延税金資産		449,614		551,126	
(5) 差入保証金	※1	553,233		552,055	
(6) その他	※1	190,866		123,957	
貸倒引当金		△ 174,325		△ 179,835	
投資その他の資産合計		1,302,166	18.7	1,364,453	17.6
固定資産合計		1,818,828	26.1	1,876,948	24.3
資産合計		6,981,008	100.0	7,729,739	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		345,057		374,123	
2. 短期借入金	※1	416,434		8,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	128,679		132,361	
4. 未払金		313,037		218,165	
5. 未払法人税等		166,992		343,018	
6. 未払消費税等		125,339		107,219	
7. 預り金		95,796		35,392	
8. 賞与引当金		801,791		611,316	
9. 新株引受権		5,145		—	
10. その他		1,312		72,717	
流動負債合計		2,399,585	34.4	1,902,314	24.6
II 固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※1	169,695		37,334	
3. 退職給付引当金		1,164,010		1,346,386	
4. 役員退職慰労引当金		161,970		178,140	
5. その他		1,040		600	
固定負債合計		1,796,715	25.7	1,862,460	24.1

負債合計		4,196,300	60.1	3,764,775	48.7
------	--	-----------	------	-----------	------

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金		294,102	4.2	—	—
II 資本準備金		91,400	1.3	—	—
III 連結剰余金		2,405,268	34.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△ 6,063	△ 0.0	—	—
資本合計		2,784,707	39.9	—	—
I 資本金	※2	—	—	653,352	8.4
II 資本剰余金		—	—	488,675	6.3
III 利益剰余金		—	—	2,840,726	36.8
IV その他有価証券評価差額 金		—	—	△ 16,416	△ 0.2
V 自己株式	※3	—	—	△ 1,373	△ 0.0
資本合計		—	—	3,964,964	51.3
負債・資本合計		6,981,008	100.0	7,729,739	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,667,495	100.0		12,254,157	100.0
II 売上原価	※2		10,294,335	81.3		9,780,714	79.8
売上総利益			2,373,159	18.7		2,473,442	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,498,395	11.8		1,386,781	11.3
営業利益			874,764	6.9		1,086,661	8.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,387			521		
2. 受取配当金		1,007			623		
3. 受取賃貸料		—			1,679		
4. 保険事務代行手数料		—			4,915		
5. その他		11,155	13,550	0.1	5,389	13,129	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,396			7,716		
2. 新株発行費償却		—			21,003		
3. 社債発行費償却		4,800			—		
4. 公開関連費用		—			13,724		
5. その他		1,684	21,880	0.2	4,689	47,134	0.4
経常利益			866,434	6.8		1,052,656	8.6
VI 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	259			167		
2. 固定資産除却損	※4	1,761			536		
3. 投資有価証券売却損		31,567			—		
4. 投資有価証券評価損		—			2,011		
5. 貸倒引当金繰入額		76,729			3,583		
6. ゴルフ会員権等評価損		22,957			—		
7. 退職給付会計基準変更 時差異処理額		193,699			193,699		
8. 社内業務システム構築 費用一時償却		174,636			—		
9. その他		6,915	508,526	4.0	476	200,473	1.6
税金等調整前当期純利益			357,908	2.8		852,183	7.0

法人税、住民税及び事業税		379,965			502,556		
法人税等調整額	△	148,442	231,522	1.8	△ 110,671	391,884	3.2
当期純利益			126,385	1.0		460,298	3.8

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 連結剰余金期首残高			2,303,722		—
II 連結剰余金減少高					
1. 配当金		24,840	24,840	—	—
III 当期純利益			126,385		—
IV 連結剰余金期末残高			2,405,268		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		91,400
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—	—	397,275	397,275
III 資本剰余金期末残高			—		488,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		2,405,268
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	460,298	460,298
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—	—	24,840	24,840
IV 利益剰余金期末残高			—		2,840,726

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		357,908	852,183
減価償却費		26,022	27,582
退職給付引当金の増加額		162,291	182,376
役員退職慰労引当金の増加額		16,014	16,170
貸倒引当金の増加額		76,729	3,583
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		16,050	△190,474
受取利息及び受取配当金		△ 2,394	△ 1,145
支払利息		15,396	7,716
投資有価証券売却損		31,567	—
投資有価証券評価損		—	2,011
ゴルフ会員権等評価損		22,957	—
有形固定資産売却損		259	167
有形固定資産除却損		1,761	536
売上債権の増減額 (△は増加額)		△357,771	343,812
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		137,446	△ 51,693
その他流動資産の増加額		△ 6,120	△ 2,623
その他固定資産の減少額		1,875	89
仕入債務の増加額		53,551	29,066
未払金の増減額 (△は減少額)		5,408	△91,375
未払消費税等の減少額		△ 17,383	△ 18,119
その他流動負債の増減額 (△は減少額)		△ 215	11,001
その他		—	△ 1,040
小計		541,354	1,119,825

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,422	1,293
利息の支払額		△ 14,898	△ 7,592
法人税等の支払額		△543,347	△326,531
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△ 14,468	786,994
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△ 57,123	△ 13,926
定期預金の払戻による収 入		159,111	190,947
有価証券の取得による支 出		—	△100,000
投資有価証券の取得によ る支出		△ 1,273	△ 51,693
投資有価証券の売却によ る収入		34,729	—
有形固定資産の取得によ る支出		△ 25,285	△ 7,260
有形固定資産の売却によ る収入		20	—
無形固定資産の取得によ る支出		△ 5,184	△ 19,657
差入保証金の支払による 支出		△ 28,518	△ 876
保険積立による支出		△ 4,219	△ 4,214
保険積立金の解約による 収入		11,000	20,255
その他		9	131
投資活動によるキャッ シュ・フロー		83,265	13,705

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,650,000	429,000
短期借入金の返済による 支出		△1,542,167	△837,434
長期借入れによる収入		100,000	—
長期借入金の返済による 支出		△ 166,636	△128,679
社債の発行による収入		300,000	—
株式の発行による収入		—	751,380
自己株式の取得による支 出		—	△ 1,373
配当金の支払額		△ 24,840	△ 24,840
財務活動によるキャッ シュ・フロー		316,356	188,053
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加 額		385,153	988,754
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首 残高		1,876,190	2,261,343
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末 残高	※	2,261,343	3,250,097

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社エヌアイディ・アイエス、株式会社東北エヌアイディ及び株式会社アイ・イーの3社であり連結対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 車両運搬具及び工具器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 親会社(株)エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(968,496千円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
————— —————	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10/100以上となったため、当連結会計年度より独立掲記しております。 2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険事務代行手数料」は、営業外収益の総額の10/100以上となったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>102,092</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>311,067</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>58,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>228,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)</td> <td>12,822</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,761</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金326,600千円、1年以内返済予定の長期借入金87,500千円、長期借入金112,500千円の担保に供しております。</p>	建物	102,092	千円	土地	311,067		投資有価証券	58,140		差入保証金	228,638		投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,822		計	712,761		<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>97,957</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>311,067</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>44,885</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>228,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)</td> <td>12,603</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>695,151</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金4,000千円、1年以内返済予定の長期借入金100,000千円、長期借入金12,500千円の担保に供しております。</p>	建物	97,957	千円	土地	311,067		投資有価証券	44,885		差入保証金	228,638		投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,603		計	695,151	
建物	102,092	千円																																			
土地	311,067																																				
投資有価証券	58,140																																				
差入保証金	228,638																																				
投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,822																																				
計	712,761																																				
建物	97,957	千円																																			
土地	311,067																																				
投資有価証券	44,885																																				
差入保証金	228,638																																				
投資その他の資産の 「その他」(投資不動産)	12,603																																				
計	695,151																																				
<p>※2</p>	<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式728,305株であります。</p>																																				
<p>※3</p>	<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式359株であります。</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 260,826 千円 給料手当 393,023 賞与引当金繰入額 71,334 退職給付引当金繰入額 27,524 役員退職慰労引当金繰入額 16,014 不動産賃借料 112,227 機器使用料 90,968 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 137,564 千円 ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 259 千円 ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,104 千円 車両運搬具 186 工具器具備品 469 計 1,761	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 278,005 千円 給料手当 387,698 賞与引当金繰入額 52,705 退職給付引当金繰入額 27,322 役員退職慰労引当金繰入額 16,170 不動産賃借料 104,218 法定福利費 74,514 ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 50,260 千円 ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 167 千円 ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 44 千円 車両運搬具 162 工具器具備品 328 計 536

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,469,761 有価証券勘定 1,024 預入期間が3か月を超える 定期預金 △209,442 価値変動のリスクのある有 価証券等 — 現金及び現金同等物 2,261,343	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,331,534 有価証券勘定 101,024 預入期間が3か月を超える 定期預金 △82,461 価値変動のリスクのある有 価証券等 △100,000 現金及び現金同等物 3,250,097

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具器具備品	119,329	40,362	78,966	(有形固定資産) 工具器具備品	107,665	44,557	63,107
(無形固定資産) ソフトウェア	35,988	11,395	24,593	(無形固定資産) ソフトウェア	40,496	19,973	20,522
合計	155,317	51,757	103,559	合計	148,161	64,531	83,629
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			31,530千円	1年内			31,200千円
1年超			74,559千円	1年超			55,217千円
合計			106,090千円	合計			86,417千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			68,875千円	支払リース料			29,946千円
減価償却費相当額			64,933千円	減価償却費相当額			27,906千円
支払利息相当額			5,080千円	支払利息相当額			2,778千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	3,000	5,298	2,298
	(3)その他	—	—	—
	小計	3,000	5,298	2,298
合計		3,000	5,298	2,298

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	17,754	22,130	4,376
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	17,754	22,130	4,376
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	65,140	51,696	△13,443
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	4,000	2,604	△1,395
	小計	69,140	54,301	△14,838
合計		86,894	76,431	△10,462

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
9	9	0
売却理由	口座解約に伴う売却。	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
34,729	—	31,567

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,300
MMF	1,024

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
社債	—	3,000	—	—
2. その他				
投資信託	—	4,000	—	—
合計	—	7,000	—	—

当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	103,000	103,715	715
	(3)その他	—	—	—
	小計	103,000	103,715	715
合計		103,000	103,715	715

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,774	2,376	601
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,774	2,376	601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	82,813	54,625	△28,187
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	4,000	1,988	△2,011
	小計	86,813	56,614	△30,198
合計		88,588	58,990	△29,597

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,300
MMF	1,024

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
社債	100,000	3,000	—	—
2. その他				
投資信託	—	1,988	—	—
合計	100,000	4,988	—	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べ50%以上下落した投資信託について2,011千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、従業員については平成12年12月より、退職給与の一部（40%相当額）を適格退職年金制度へ移行しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,960,210	△2,086,524
(2) 年金資産（千円）	203,766	326,092
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△1,756,443	△1,760,431
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	581,098	387,398
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	11,080	26,476
(6) 未認識過去勤務債務（千円）	254	169
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) （千円）	△1,164,010	△1,346,386
(8) 前払年金費用（千円）	—	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)（千円）	△1,164,010	△1,346,386

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	168,073	164,508
(2) 利息費用 (千円)	43,644	48,425
(3) 期待運用収益 (千円)	△2,907	△8,008
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	193,699	193,699
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△729	12,784
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	128	85
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	401,908	411,493

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率 (%)	3.0	3.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	241,881	210,548
未払事業税	12,917	31,500
社会保険料否認	—	25,437
その他	572	5,140
計	255,371	272,626
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	368,090	458,314
役員退職慰労引当金	68,063	72,295
ゴルフ会員権等評価損	12,302	11,846
その他	17,793	23,161
計	466,250	565,616
繰延税金負債（流動）		
労働保険料認容	—	△1,325
計	—	△1,325
繰延税金負債（固定）		
プログラム等準備金	△14,795	△14,246
その他有価証券評価差額金	△1,840	△243
計	△16,635	△14,490
繰延税金資産の純額	704,986	822,427

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.05	42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.48	1.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.07	△0.02
住民税均等割額	0.66	0.72
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.95
留保金課税	5.27	—
更正等に係る法人税等	4.45	0.09
スケジューリング不能一時差異	10.25	0.28
その他	△1.40	△0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.69	45.99

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限ります。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が17,061千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,631千円、その他有価証券評価差額金が430千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,539,453	6,128,042	12,667,495	—	12,667,495
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,146	191,390	218,537	(218,537)	—
計	6,566,599	6,319,433	12,886,033	(218,537)	12,667,495
営業費用	5,274,367	5,494,096	10,768,463	1,024,267	11,792,730
営業利益	1,292,232	825,336	2,117,569	(1,242,805)	874,764
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,588,905	842,109	2,431,015	4,549,992	6,981,008
減価償却費	6,790	2,350	9,140	16,110	25,251
資本的支出	6,621	2,683	9,305	25,263	34,568

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,024,267千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額4,549,992千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,154,471	6,099,685	12,254,157	—	12,254,157
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,491	161,971	234,463	(234,463)	—
計	6,226,962	6,261,657	12,488,620	(234,463)	12,254,157
営業費用	5,107,070	5,139,126	10,246,197	921,298	11,167,495
営業利益	1,119,891	1,122,531	2,242,423	(1,155,761)	1,086,661
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,260,228	877,857	2,138,086	5,591,653	7,729,739
減価償却費	7,158	2,305	9,464	18,118	27,582
資本的支出	6,678	2,624	9,302	14,258	23,561

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業……通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額921,298千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額5,591,653千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小森孝一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接10.86%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(※1)	551,100	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県佐原市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	取締役小森俊太郎(注3)	不動産の賃借	佐原倉庫の賃借(※2)	6,300	前払費用	-
								軽井沢保養所の賃借(※2)	2,000	福利施設費	-
								鷺沼台寮の賃借(※2)	1,350	福利施設費	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長 小森 孝一より債務保証を受けております。保証料の支払は行っておりません。

(※2) 上記取引については、市場価格を参考に決定しております。

なお、当該取引は、平成14年1月をもって解消しております。

3. 小森俊太郎は平成14年3月20日付けで小森不動産(株)の取締役を退任しております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小森孝一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接12.98%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(※1)	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県佐原市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借(※2,3)	27,570	前払費用	7,237
								保証金の差入(※2,3)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長 小森 孝一より債務保証を受けておりましたが、平成14年5月17日付けで解消しております。保証料の支払は行っておりません。

(※2) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※3) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入れは、㈱エヌアイディ・アイエスの佐原事業所の賃借に係るものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 5,605.23円	1株当たり純資産額 5,446.78円
1株当たり当期純利益 254.40円	1株当たり当期純利益 708.38円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権は存在しますが、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありませんので、記載していません。</p>	<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年5月31日の権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間については、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	460,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	460,298
期中平均株式数(株)	—	649,792

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>連結財務諸表提出会社は、平成14年5月20日開催の取締役会において、新株引受権行使による新株式の発行を以下のとおり決議し、平成14年5月31日に払込金を受領しております。</p> <p>この結果、平成14年5月31日付で資本金は551,352千円発行済株式総数は、668,305株となっております。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 171,500株 2. 発行価格 1株につき 金3,000円 3. 発行価額の総額 514,500千円 4. 資本組入額 1株につき 金1,500円 5. 資本組入額の総額 257,250千円 6. 配当起算日 平成14年4月1日 7. 資金の用途 運転資金等</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社エヌアイデイ	第1回無担保社債 (UFJ銀行保証付) (適格機関投資家 限定)	平成14年 3月27日	300,000	300,000	0.4	—	平成17年3月25日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	300,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	416,434	8,000	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	128,679	132,361	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	169,695	37,334	1.8	平成16年～平成17年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	714,808	177,695	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,868	7,466	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成14年3月31日)		第36期 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,808,600		2,742,309		
2. 受取手形		38,994		43,103		
3. 売掛金	※4	1,927,180		1,527,256		
4. 有価証券		1,024		101,024		
5. 仕掛品		75,851		124,084		
6. 前払費用		39,215		46,609		
7. 繰延税金資産		176,885		193,013		
8. 未収入金	※4	13,253		14,056		
9. その他	※4	10,078		4,036		
貸倒引当金		△ 3,931		△1,557		
流動資産合計		4,087,152	72.8	4,793,936	73.6	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	254,551		255,539		
減価償却累計額		124,984	129,566	133,100	122,438	
2. 構築物		220		220		
減価償却累計額		84	135	103	116	
3. 車両運搬具		10,757		9,750		
減価償却累計額		5,818	4,939	6,514	3,235	
4. 工具器具備品		57,988		55,019		
減価償却累計額		44,597	13,390	43,954	11,065	
5. 土地	※1		310,967		310,967	
有形固定資産合計			458,999		447,823	6.9
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			10,103		21,596	
2. その他			6,896		6,627	
無形固定資産合計			17,000		28,224	0.4

区分	注記 番号	第35期 (平成14年3月31日)		第36期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	80,331		112,890	
2. 関係会社株式		76,480		76,480	
3. 出資金		510		510	
4. 従業員長期貸付金		—		1,812	
5. 長期前払費用		111		594	
6. 繰延税金資産		369,666		442,832	
7. 差入保証金	※1	417,935		516,865	
8. ゴルフ会員権等		32,276		32,276	
9. 保険積立金		53,366		41,125	
10. その他	※1	21,478		20,836	
貸倒引当金		△ 3,900		△3,900	
投資その他の資産合計		1,048,256	18.7	1,242,322	19.1
固定資産合計		1,524,256	27.2	1,718,370	26.4
資産合計		5,611,409	100.0	6,512,306	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	670,912		683,743	
2. 短期借入金	※1	384,434		—	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	※1	87,500		100,000	
4. 未払金	※4	167,170		138,774	
5. 未払費用		1,312		41,501	
6. 未払法人税等		94,836		287,299	
7. 未払消費税等		83,764		81,081	
8. 前受金		—		11,756	
9. 預り金		65,386		24,719	
10. 賞与引当金		557,387		415,540	
11. 新株引受権		5,145		—	
流動負債合計		2,117,850	37.7	1,784,415	27.4

区分	注記 番号	第35期 (平成14年3月31日)		第36期 (平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※1	112,500		12,500	
3. 退職給付引当金		885,028		1,009,438	
4. 役員退職慰労引当金		149,370		164,280	
5. 長期預り保証金	※4	1,040		100,600	
固定負債合計		1,447,938	25.8	1,586,818	24.4
負債合計		3,565,788	63.5	3,371,234	51.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	294,102	5.2	—	—
II 資本準備金		91,400	1.6	—	—
III 利益準備金		29,095	0.5	—	—
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		20,390		—	
(2) 別途積立金		810,000	830,390	—	—
2. 当期末処分利益			806,696		—
その他の剰余金合計			1,637,086	29.3	—
V その他有価証券評価差額金			△ 6,063	△ 0.1	—
VI 自己株式			—		—
資本合計			2,045,620	36.5	—
I 資本金	※2		—	653,352	10.0
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		—		488,675	
資本剰余金合計			—	488,675	7.5

区分	注記 番号	第35期 (平成14年3月31日)		第36期 (平成15年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		—		29,095		
2. 任意積立金						
(1) プログラム等準備金		—		20,390		
(2) 別途積立金		—		810,000		
3. 当期末処分利益		—		1,157,349		
利益剰余金合計			—		2,016,834	31.0
IV その他有価証券評価差額 金			—		△16,416	△0.3
V 自己株式	※3		—		△1,373	△0.0
資本合計			—		3,141,072	48.2
負債・資本合計			5,611,409	100.0	6,512,306	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		10,618,258	100.0		10,257,746	100.0
II 売上原価	※1,3		8,800,443	82.9		8,266,327	80.6
売上総利益			1,817,814	17.1		1,991,419	19.4
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,192,639	11.2		1,096,700	10.7
営業利益			625,175	5.9		894,718	8.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,005			305		
2. 受取配当金		1,004			621		
3. 受取賃貸料	※1	—			28,262		
4. 保険事務代行手数料		—			4,607		
5. その他	※1	12,181	14,192	0.1	7,327	41,124	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		12,569			4,584		
2. 社債利息		—			1,200		
3. 新株発行費償却		—			21,003		
4. 社債発行費償却		4,800			—		
5. 支払賃借料		—			27,570		
6. 公開関連費用		—			13,724		
7. その他		358	17,728	0.1	3,451	71,535	0.7
経常利益			621,639	5.9		864,307	8.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		11,637	11,637	0.1	2,374	2,374	0.0

区分	注記 番号	第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	198			—		
2. 固定資産除却損	※5	1,437			502		
3. 投資有価証券売却損		31,567			—		
4. 投資有価証券評価損		—			2,011		
5. ゴルフ会員権等評価損		22,957			—		
6. 退職給付会計基準変更時 差異処理額		161,469			161,469		
7. 社内業務システム構築費 用一時償却		174,636			—		
8. その他		2,148	394,414	3.8	476	164,458	1.6
税引前当期純利益			238,861	2.2		702,223	6.8
法人税、住民税及び事業 税		259,503			409,253		
法人税等調整額		△ 118,820	140,683	1.3	△82,523	326,730	3.2
当期純利益			98,178	0.9		375,493	3.6
前期繰越利益			708,518			781,856	
当期未処分利益			806,696			1,157,349	

売上原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	5,240	0.1	8,965	0.1
II 労務費		4,795,705	55.0	4,614,479	55.5
III 経費		3,923,265	44.9	3,691,446	44.4
当期総製造費用		8,724,211	100.0	8,314,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		181,412		75,851	
合計		8,905,624		8,390,743	
期末仕掛品たな卸高		75,851		124,084	
他勘定振替高	※2	29,329		332	
当期売上原価		8,800,443		8,266,327	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第35期	第36期
外注費 (千円)	3,414,464	3,196,308
不動産賃借料 (千円)	147,047	162,581
機器使用料 (千円)	84,388	76,510

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第35期	第36期
自社利用ソフトウェア開発 (千円)	29,000	—
社内データ入力 (千円)	329	332
合計	29,329	332

(注) 上記のこれら費用は、販売費及び一般管理費の業務委託料に含まれております。

項目	第35期	第36期
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

③【利益処分計算書】

		第35期 (株主総会承認日 平成14年6月27日)		第36期 (株主総会承認日 平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			806,696		1,157,349
II 利益処分額					
1. 配当金		24,840	24,840	72,794	72,794
III 次期繰越利益			781,856		1,084,554

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 車両運搬具及び工具器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用としております。 (2) _____	(1) _____ (2) 新株発行費 支出時に全額費用としております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(807,346千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

第35期 (平成14年3月31日)	第36期 (平成15年3月31日)
————— —————	(損益計算書) 1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の10/100以上となったため、当事業年度より独立掲記しております。 2 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「保険事務代行手数料」は、営業外収益の総額の10/100以上となったため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成14年3月31日)	第36期 (平成15年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 93,141 千円 土地 309,467 投資有価証券 58,140 差入保証金 228,638 投資その他の資産の 「その他」(投資不動産) 12,822 計 702,209 担保付債務 短期借入金 326,600 千円 1年以内返済予定の 長期借入金 87,500 長期借入金 112,500 計 526,600 ※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 1,987,220 株 発行済株式総数 496,805 株 ※3 ————— ※4 関係会社項目	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 89,435 千円 土地 309,467 投資有価証券 44,885 差入保証金 228,638 投資その他の資産の 「その他」(投資不動産) 12,603 計 685,029 担保付債務 1年以内返済予定の 長期借入金 100,000 千円 長期借入金 12,500 計 112,500 ※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 1,987,220 株 発行済株式総数 普通株式 728,305 株 ※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式359株であります。 ※4 関係会社項目

流動資産	
売掛金	252 千円
未収入金	13,116
流動負債	
買掛金	458,402 千円

5 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
(株)エヌアイデイ・アイエス	32,000	借入債務
計	32,000	—

流動資産	
売掛金	12,916 千円
未収入金	13,620
その他	641
流動負債	
買掛金	466,161 千円
未払金	379
固定負債	
長期預り保証金	100,000 千円

5 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

保証先	金額 (千円)	内容
(株)エヌアイデイ・アイエス	8,000	借入債務
(株)アイ・イー	4,177	借入債務
計	12,177	—

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への外注費</td> <td style="text-align: right;">2,332,794 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務代</td> <td style="text-align: right;">2,844</td> </tr> <tr> <td>行手数料収入</td> <td></td> </tr> </table>	関係会社への外注費	2,332,794 千円	関係会社からの事務代	2,844	行手数料収入		<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">29,929 千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への外注費</td> <td style="text-align: right;">2,087,699</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">27,570</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務代</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td>行手数料収入</td> <td></td> </tr> </table>	関係会社への売上高	29,929 千円	関係会社への外注費	2,087,699	関係会社からの受取賃貸料	27,570	関係会社からの事務代	2,906	行手数料収入													
関係会社への外注費	2,332,794 千円																												
関係会社からの事務代	2,844																												
行手数料収入																													
関係会社への売上高	29,929 千円																												
関係会社への外注費	2,087,699																												
関係会社からの受取賃貸料	27,570																												
関係会社からの事務代	2,906																												
行手数料収入																													
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">245,706 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">296,694</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,122</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,815</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,754</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">72,103</td> </tr> <tr> <td>機器使用料</td> <td style="text-align: right;">75,016</td> </tr> </table>	役員報酬	245,706 千円	給料手当	296,694	賞与引当金繰入額	55,122	退職給付引当金繰入額	21,815	役員退職慰労引当金繰入額	14,754	不動産賃借料	72,103	機器使用料	75,016	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">262,885 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">294,040</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,672</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,560</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,910</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">68,457</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">55,537</td> </tr> </table>	役員報酬	262,885 千円	給料手当	294,040	賞与引当金繰入額	39,672	退職給付引当金繰入額	22,560	役員退職慰労引当金繰入額	14,910	不動産賃借料	68,457	法定福利費	55,537
役員報酬	245,706 千円																												
給料手当	296,694																												
賞与引当金繰入額	55,122																												
退職給付引当金繰入額	21,815																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,754																												
不動産賃借料	72,103																												
機器使用料	75,016																												
役員報酬	262,885 千円																												
給料手当	294,040																												
賞与引当金繰入額	39,672																												
退職給付引当金繰入額	22,560																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,910																												
不動産賃借料	68,457																												
法定福利費	55,537																												
<p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">137,564 千円</p>	<p>※3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">50,260 千円</p>																												
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">198 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	198 千円	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																										
車両運搬具	198 千円																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,104 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437</td> </tr> </table>	建物	1,104 千円	工具器具備品	332	計	1,437	<p>※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502</td> </tr> </table>	建物	44 千円	車両運搬具	162	工具器具備品	294	計	502														
建物	1,104 千円																												
工具器具備品	332																												
計	1,437																												
建物	44 千円																												
車両運搬具	162																												
工具器具備品	294																												
計	502																												

(リース取引関係)

第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具器具備品	69,373	24,065	45,307	(有形固定資産) 工具器具備品	60,876	21,905	38,971
(無形固定資産) ソフトウェア	6,510	3,146	3,363	(無形固定資産) ソフトウェア	11,018	5,830	5,188
合計	75,884	27,212	48,671	合計	71,895	27,735	44,160
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			16,349千円	1年内			15,841千円
1年超			33,008千円	1年超			29,024千円
合計			49,357千円	合計			44,866千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			44,590千円	支払リース料			13,193千円
減価償却費相当額			42,532千円	減価償却費相当額			12,488千円
支払利息相当額			2,774千円	支払利息相当額			1,124千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第35期 (平成14年3月31日)	第36期 (平成15年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	168,054	144,235
未払事業税	7,348	26,523
社会保険料否認	—	17,368
その他	1,482	5,534
計	176,885	193,661
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	293,498	355,704
役員退職慰労引当金	62,810	66,516
ゴルフ会員権等評価損	12,302	11,846
その他	17,691	23,254
計	386,302	457,322
繰延税金負債 (流動)		
労働保険料認容	—	△648
計	—	△648
繰延税金負債 (固定)		
プログラム等準備金	△14,795	△14,246
その他有価証券評価差額金	△1,840	△243
計	△16,635	△14,490
繰延税金資産の純額	546,552	635,845

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)

	(単位：%)	
	第35期 (平成14年3月31日)	第36期 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.05	42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.80	1.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.10	△0.02
住民税均等割額	0.59	0.74
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.37
留保金課税	4.85	—
更正等に係る法人税等	5.37	—
その他	1.34	△0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.90	46.53

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限ります。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,061千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,631千円、その他有価証券評価差額金が430千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,117.55円	1株当たり純資産額	4,314.98円
1株当たり当期純利益	197.62円	1株当たり当期純利益	577.87円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債による新株引受権は存在しますが、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありませんので記載していません。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成14年5月31日の権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、同期間については、当社の株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため期中平均株価がありません。また、権利行使後に潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	375,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	375,493
期中平均株式数(株)	—	649,792

(重要な後発事象)

第35期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第36期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>平成14年5月20日開催の取締役会において、新株引受権行使による新株式の発行を以下のとおり決議し、平成14年5月31日に払込金を受領しております。</p> <p>この結果、平成14年5月31日付で資本金は551,352千円、発行済株式総数は、668,305株となっております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 171,500株2. 発行価格 1株につき 金3,000円3. 発行価額の総額 514,500千円4. 資本組入額 1株につき 金1,500円5. 資本組入額の総額 257,250千円6. 配当起算日 平成14年4月1日7. 資金の用途 運転資金等	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株) みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50	50,000
		日本電信電話 (株)	96	39,050
		全日本空輸 (株)	55,577	12,227
		(株) 千葉銀行	8,485	2,902
		(株) 山武	4,000	2,376
		(株) ジェイビーエス	10	500
		大同生命 (株)	2	446
		財形住宅金融 (株)	2	400
計			68,224	107,901

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	フランステレコム・ユーロ円建変動利 付債	100,000	100,000
投資有価証券		第4回 ソニー転換社債	3,000	3,000
計			103,000	103,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワMMF	1,024,806	1,024
投資有価証券	その他有価証券	株主還元株オープン	400	1,988
計			1,025,206	3,013

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	254,551	1,316	328	255,539	133,100	8,400	122,438
構築物	220	—	—	220	103	19	116
車両運搬具	10,757	—	1,007	9,750	6,514	1,540	3,235
工具器具備品	57,988	1,315	4,284	55,019	43,954	3,346	11,065
土地	310,967	—	—	310,967	—	—	310,967
有形固定資産計	634,484	2,632	5,619	631,496	183,673	13,306	447,823
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	38,712	17,116	5,699	21,596
その他（電話加入権）	—	—	—	6,627	—	—	6,627
無形固定資産計	—	—	—	45,340	17,116	5,699	28,224
長期前払費用	1,514	2,169	3,089	594	—	—	594
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		294,102	359,250	—	653,352
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1,2（株）	(496,805)	(231,500)	(—)	(728,305)
	普通株式（注）2（千円）	294,102	359,250	—	653,352
	計（株）	(496,805)	(231,500)	(—)	(728,305)
	計（千円）	294,102	359,250	—	653,352
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	91,400	397,275	—	488,675
	計（千円）	91,400	397,275	—	488,675
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	29,095	—	—	29,095
	(任意積立金)				
	プログラム等準備金（千円）	20,390	—	—	20,390
	別途積立金（千円）	810,000	—	—	810,000
	計（千円）	859,485	—	—	859,485

(注) 1. 当期末における自己株式数は、359株であります。

2. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、以下の原因によるものであります。

・平成14年5月31日付 新株引受権の行使	普通株式	171,500 株
	資本金	257,250 千円
	株式払込剰余金	262,395 千円
・平成15年1月29日付 有償一般募集増資	普通株式	60,000 株
	資本金	102,000 千円
	株式払込剰余金	134,880 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,831	1,557	—	3,931	5,457
賞与引当金	557,387	415,540	557,387	—	415,540
役員退職慰労引当金	149,370	14,910	—	—	164,280

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,008
預金	
普通預金	2,674,840
通知預金	10,000
定期預金	42,000
定期積金	13,460
小計	2,740,301
合計	2,742,309

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
フクダ電子 (株)	27,567
山武ビルシステム (株)	8,319
横河ジョンソンコントロールズ (株)	6,794
トキコテクノ(株)	211
横河エンジニアリングサービス(株)	210
合計	43,103

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成15年 4月	10,528
5月	13,305
6月	12,632
7月	2,815
8月	3,823
合計	43,103

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
パナソニックMSE (株)	262,444
全日空システム企画 (株)	164,788
(株) 日立情報制御システム	66,545
パナソニックITS (株)	54,946
日本興亜損害保険 (株)	52,664
その他	925,866
合計	1,527,256

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
1,927,180	10,770,634	11,170,558	1,527,256	88.0%	58日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

品名	金額 (千円)
システム開発	118,241
ネットワークソリューション	5,842
合計	124,084

② 固定資産

イ 繰延税金資産 442,832千円
内訳は、注記事項 税効果会計関係に記載しております。

ロ 差入保証金

相手先	金額 (千円)
旭伸商事(株)	262,253
小森不動産 (株)	100,000
(有)ムサシノビル	39,902
(株)高山ビル	32,000
新日東興発(株)	29,038
その他	53,670
合計	516,865

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) エヌアイデイ・アイエス	280,184
(株) アイ・イー	179,310
(株) エイチ・エル・シー	33,428
(株) アンサー	16,208
エーティーエス (有)	12,894
その他	161,717
合計	683,743

④ 固定負債

イ 退職給付引当金

	金額 (千円)
(1) 退職給付債務	△1,685,115
(2) 年金資産	326,092
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,359,022
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	322,938
(5) 未認識数理計算上の差異	26,476
(6) 未認識過去勤務債務	169
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△1,009,438
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△1,009,438

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎営業年度の末日から3ヵ月以内
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
（ホームページアドレス <http://www.nid.co.jp/kessan.html>）

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成14年12月16日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成15年1月9日、平成15年1月15日及び平成15年1月20日関東財務局長に提出。

- (3) 臨時報告書

平成15年1月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。